



2022年4月13日

各位

会社名 株式会社マネーフォワード
代表者名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介
(コード番号: 3994 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 金坂 直哉
(TEL. 03-6453-9160)

株式会社Next Solutionの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

株式会社マネーフォワード（以下「当社」）は、本日、株式会社Next Solution（以下「Next Solution社」）の発行するすべての株式を取得し、完全子会社化すること（以下「本完全子会社化」）を決定いたしましたので、お知らせいたします。なお、完全子会社化後もNext Solution社の代表取締役は引き続き同社の経営に関与してまいります。

1. 株式の取得の理由

Next Solution社（本社：東京都千代田区、代表取締役：小勝 通光）は、全国に7つの拠点を有し、複数の生命保険会社・損害保険会社から保険商品の販売を受託する乗合保険代理店です。約50名の保険募集人が豊富な経験をもとに、お客様一人ひとりのニーズと家計の状況に合うライフプランを提案し、最適な保険商品を提供しております。お客様へのライフプランの提案に際しては、当社が提供のお金の見える化サービス「マネーフォワード ME」の利用を積極的に推奨することで家計や資産の見える化を行い、提案の精度を高めております。また、複数の拠点とファイナンシャルプランナー（以下「FP」）・専門家のネットワークを通じて、全国のお客様に対して、保険に限らないお金に関わる幅広いサポートを提供しております。

現在、当社では、中長期的な株主価値及び企業価値の向上に向け、「マネーフォワード ME」や金融関連サービスなどの提供を通じて、個人のお金の見える化から家計改善に向けたアクションをサポートし、ユーザーの課題解決とサービスラインナップの拡充に取り組んでおります。

本完全子会社化により、FPにお金の悩みの相談ができるサービス「マネーフォワード お金の相談」との連携強化をはじめ、オンラインとオフラインを併用したサービス提供により、ユーザーの課題解決を推進してまいります。また、当社が持つ家計・資産データと、Next Solution社がコンサルティングを通じて蓄積する情報を融合することにより、ユーザーの利便性向上を目指すとともに、Next Solution社を通じて当社が取り扱う様々なサービスの提案を実施することにより、同社のさらなる提供価値の向上を図ります。

2. 異動する子会社（Next Solution社）の概要

名称	株式会社Next Solution
所在地	東京都千代田区麴町一丁目6番9号 DIK 麴町ビル5階
代表者の役職・氏名	代表取締役 小勝 通光

事業内容	生命保険の募集に関する業務 損害保険代理店業 ファイナンシャルコンサルティング業務		
資本金	1,000,000 円		
設立年月日	2014年7月3日		
大株主及び持株比率	小勝 通光 100%		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	今期より、「マネーフォワード お金の相談」に関する取引を開始しております。	
当該会社の最近3年の経営成績及び財務状態			
決算期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
純資産	91,888 千円	94,998 千円	121,850 千円
総資産	186,536 千円	180,704 千円	288,733 千円
1株あたりの純資産	918,881 円	949,977 円 90 銭	1,218,504 円 34 銭
売上高	510,647 千円	468,269 千円	537,832 千円
営業利益	28,300 千円	3,670 千円	42,232 千円
経常利益	28,671 千円	3,877 千円	42,264 千円
当期純利益	19,697 千円	3,110 千円	26,853 千円
1株あたりの当期純利益	196,970 円 71 銭	31,096 円 90 銭	268,526 円 44 銭
1株あたり配当金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	小勝 通光
住所	神奈川県横浜市
上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	100 株 (議決権の数: 100 個)
(3) 取得価額	取得価額については相手側の意向により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	100 株 (議決権の数: 100 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 取得価額の算定根拠

第三者による DCF 法による評価結果等を基に当社で精査した結果、相手先との間で合意いたしました。

6. 日程

(1) 契約締結日	2022 年 4 月 13 日
(2) 株式譲渡実行日	2022 年 5 月 13 日 (予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得に伴う、当社の 2022 年 11 月期連結業績への影響は軽微です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上